

(環境森林部)

○付は新規事業

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課・気候変動対策課〕 1カーボンニュートラル推進事業費	2,361,709	488,050	1,313,000	469,187	91,472	2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組に要する経費 1 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業費 37,921千円 ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（○動画制作等）、 ○うちエコ診断の実施・相談窓口の設置、○一般向けデジタル環境学習教材の制作等 2 ロードマップ推進事業費 2,350千円 (1) カーボンニュートラル等会議運営費 154千円 (2) 優良取組顕彰事業費 1,196千円 (3) 大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業費 1,000千円 3 地域脱炭素化支援事業費 15,000千円 4 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業費 73,758千円 (1) 地域脱炭素化促進事業費 43,758千円 ・事業主体 市町 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 10,000千円（5,000千円/年） (2) 地域環境保全基金積立金（地域脱炭素化促進事業） 30,000千円 5 再生可能エネルギー導入促進事業費 159,965千円 (1) 地域活用型再エネ導入推進プラットフォーム運営事業費 215千円 (2) 事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 159,750千円 ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						導入する中小企業者等 ・補助額 太陽光発電設備 50千円/kW 蓄電池 63千円/kWh ・補助上限額 11,300千円 6 温室効果ガス排出削減事業費 36,010千円 (1) エコキーパー事業所認定事業費 30千円 (2) 省CO2設備導入補助事業費 32,000千円 ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省CO2化更新、コージェネレーション設備の設置 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 3,000千円 ボイラー（電化） 2,000千円 ボイラー（ガス化） 1,000千円 その他 (3) 中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費 1,480千円 ○(4) 中小企業向けS B T 認定取得支援事業費 2,500千円 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 500千円 7 E V 充電インフラ整備促進事業費 10,000千円 ・補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置 ・補助額 100千円/kW（市町が設置する場合は88千円/kW） ・補助上限額 5,000千円 8 公共交通バスE V 化促進事業費 53,856千円 ・電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成 ⑨ Z E V 普及促進事業費 5,280千円 ・Z E V 試乗会の開催 10 F C V 導入支援事業費 4,000千円 ・補助率 1/2以内（国庫補助金額に対する率） ・補助上限額 1,000千円/台 11 地域レジリエンス強化に資するE V ・ P H V 等導入促進事業費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						90,234千円 (1) 災害時電源EV・PHV導入促進事業費 27,480千円 ア EV・PHV導入促進費 20,000千円 ・事業主体 県内に事務所又は事業所を有する法人 ・補助対象 EV・PHVの購入 ・補助要件 災害時協力車として登録すること、給電機能付き車両であること ・補助額 200千円/台 イ 外部給電器整備費 7,480千円 ・避難所に貸与する外部給電器の購入 (2) 防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費 62,754千円 ・防災拠点施設となる県民利用施設へのソーラーカーポート及び普通充電設備の整備 12 地域電源供給拠点整備促進事業費 10,000千円 ・事業主体 再生可能エネルギー由来電力等を導入する事業者 ・補助対象 急速充電器及び自立型パワーコンディショナーの設置 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 2,000千円 急速充電器 3,000千円 自立型パワーコンディショナー 13 商用水素ステーション整備支援事業費 50,000千円 ・事業主体 県内で水素供給設備を整備する法人等 ・補助率 1/4以内 14 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 228,400千円 (1) 地域工務店向けZEH促進事業費 2,100千円 ・リーフレット作成、専門家の派遣 (2) ZEH導入支援事業費 40,000千円 ・事業主体 新築住宅を建築する個人 ・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						費、工事費 ・補助額 200千円/件 (3) 個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 186,300千円 ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人 ・補助額 太陽光発電設備 70千円/kW 蓄電池 52千円/kWh ・補助上限額 538千円 15 県庁率先脱炭素化事業費 1,584,935千円 (1) 県有施設省エネ加速化事業費 1,382,839千円 ・県立学校LED化調査 宇都宮高校 外68施設 ・LED化設計 運転免許センター 外3施設 ・LED化工事 足利庁舎 外19施設 ○(2) 次世代型太陽電池設置事業費 30,000千円 ・ペロブスカイト太陽電池の設置 (3) 公用車EV充電設備整備事業費 136,919千円 ・設計 本庁舎 外1施設 ・工事 上都賀庁舎 外6施設 ○(4) EV・PHV普及促進事業費 21,516千円 ・本庁舎地下駐車場急速充電設備の更新 (5) 太陽光発電施設運営事業費 13,661千円
〔環境森林政策課・林業木材産業課〕 2スマート林業推進事業費	41,616	20,808			20,808	本県林業の生産性等向上に資するスマート林業の推進に要する経費 1 未来技術導入・実証事業費 41,116千円 2 地域実装協議会運営費 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔気候変動対策課〕 3気候変動適応推進事業費	21,716	2,966		5,391	13,359	1 気候変動適応センター機能強化費 1,288千円 (1) 気候変動・防災連携強化事業費 63千円 (2) 熱中症対策事業費 1,225千円 2 気候変動対策ビジネス等推進事業費 5,933千円 (1) 気候変動対策連携フォーラム運営事業費 1,937千円 ・産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営 (2) 気候変動対策ビジネス等創出支援事業費 3,996千円 ・事業主体 県内に事業所を有する中小企業等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 1,000千円 ・事業内容 気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネスの創出に対する助成 ③気候変動対策推進計画策定事業費 14,495千円
〔環境保全課〕 4環境保全資金貸付事業費	424,644			424,644		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金（新規貸付分） 200,000千円 （継続貸付分） 224,644千円
5環境監視費	119,079			1	119,078	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 56,991千円 ・OPFOS及びPFOAの実態調査 2 地下水水質常時監視費 6,999千円 3 大気汚染常時監視費 44,943千円 4 大気・地盤環境情報システム運営費等 10,146千円
6奥日光清流清湖保全事業費	1,865			500	1,365	奥日光水域の水環境の保全に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7地盤沈下対策費	14,377				14,377	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 10,016千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 3,803千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 558千円
8環境放射能調査事業費	39,301	39,301				環境中の放射能調査等に要する経費
9浄化槽設置助成費	178,520				178,520	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助対象 合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.2/4（市町の財政力指数により調整）
〔自然環境課〕 10地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	365,915	252,893		1,146	111,876	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 特定鳥獣等保護管理事業費 27,251千円 2 鳥獣試験費 2,831千円 3 有害鳥獣捕獲強化事業費 273,212千円 (1) シカ・イノシシ捕獲強化事業費 100,112千円 ・事業主体 市町 ア 市町村捕獲活動支援事業費 61,520千円 ・補助率 定額（1頭当たりの単価は市町の財政力指数により調整） ・補助対象 シカ8,728頭、イノシシ7,068頭 イ 捕獲強化奨励事業費 38,592千円 ・補助率 定額 ・補助単価 シカ 2,000円/頭（アの支援額に上乗せ） イノシシ 3,000円/頭（アの支援額に上乗せ） (2) 緊急捕獲活動推進事業費 173,100千円 ・事業主体 協議会、市町

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 定額 4 指定管理鳥獣対策事業費 30,467千円 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 7,960千円 ・〇遠隔操作装置付き囲いわなの配備等 (2) 効果的捕獲促進事業費 20,000千円 ○(3) クマ総合対策事業費 2,507千円 5 広域捕獲活動推進事業費 10,000千円 6 「森の番人」確保育成事業費 3,574千円 7 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,761千円 8 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,028千円 9 獣害対策地域リーダー育成事業費 2,858千円 10 獣害対策新技術実証事業費 783千円 ⑪ ICT活用シカ捕獲促進事業費 7,150千円
11外来種対策事業費	41,048	25,039		7,815	8,194	外来種の防除対策、普及啓発等に要する経費 1 外来種根絶モデル事業費 5,336千円 2 外来種拡散防止事業費 30,198千円 ・クビアカツヤカミキリに対する防除体制の整備等 3 外来種対策協働事業費 82千円 4 重要地域における外来種対策等事業費 1,279千円 5 外来種情報分析事業費 2,573千円 6 普及啓発事業費 1,580千円
12日光国立公園魅力アップ事業費	16,667	3,130		9,306	4,231	日光国立公園の魅力向上に要する経費 1 修景伐採事業費 1,000千円 2 閑散期誘客促進事業費 100千円 3 低公害バス設備更新費 9,306千円 4 日光国立公園認定ガイド活用促進事業費 6,261千円
〔資源循環推進課〕 13プラスチックごみ削減対策事業費	17,755			17,629	126	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 1 プラスチック資源循環推進協議会運営費 126千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 普及啓発事業費 17,629千円 (1) 環境学習講座事業費 92千円 (2) エコたび栃木プロジェクト事業費 10,810千円 (3) とちぎ・プラ・クリーンアクション事業費 6,727千円
14食品ロス削減推進事業費	10,965			10,965		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費 1 食品ロス削減行動促進事業費 2,814千円 2 事業系食品ロス対策普及啓発等実証事業費 8,151千円
⑮ごみ処理の長期広域化・集約化計画策定事業費	14,102	7,051			7,051	次期栃木県ごみ処理広域化計画策定に向けた調査に要する経費
16産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	670,151			467,173	202,978	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 36,841千円 2 排出事業者指導啓発事業費 1,023千円 3 適正処理指導のための分析調査費 4,482千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 1,176千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 41,213千円 6 不法投棄物処分代執行事業費 546,341千円 〈市町村総合交付金〉 7 廃棄物監視員市町村交付金 39,075千円
17廃棄物処理施設周辺整備事業費	16,144				16,144	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財) 栃木県環境保全公社
18PCB廃棄物処理対策費	40,448				40,448	PCB廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会負担金 622千円 2 県有PCB廃棄物処理費 39,826千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
19公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円
20県営最終処分場整備運営事業費	900,657			255,225	645,432	1 環境対策費 14,549千円 2 不法投棄現場対策費 208,922千円 3 不法投棄物撤去・運営維持管理モニタリング等支援業務委託費 8,000千円 4 住民による処分場監視システム運営費 3,399千円 5 地域振興支援事業費 153,250千円 (1)地域振興支援交付金 141,000千円 (2)県営処分場関連環境学習推進事業費 12,250千円 ・〇デジタルサイネージを活用した情報発信、〇環境学習をテーマとした体験型イベントの開催、〇那珂川町内の環境関連施設による見学受入体制の強化に対する助成等 6 PFI事業費 510,024千円 7 用地管理費等 2,513千円
〔林業木材産業課〕 21森林づくり人材育成対策事業費	20,078	568		19,510		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の次代を担う人材の育成に要する経費 1 林業労働力確保促進事業費 18,529千円 (1)林業労働力確保支援センター事業費 3,058千円 (2)高性能林業機械化推進事業費 15,000千円 (3)供給力アップ人材育成事業費 71千円 (4)森の若返り支援事業費 400千円 2 林業労働安全対策事業費 1,549千円
22林業金融事業費	200,000		45,000	200,080	△45,080	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 特用林産振興資金 20百万円 20百万円 3 木材産業等高度化推進資金 140百万円 414百万円
23とちぎのきのこパワーアップ事業費	253,477	237,357		62	16,058	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 73,357千円 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 16,120千円 3 しいたけ原木林等再生対策事業費 164,000千円
24とちぎ材の家づくり支援事業費	135,296	1,083			134,213	県産木材を使用した木造住宅の建設等に対する助成 1 木造住宅等補助 124,900千円 (1) 木造住宅補助（県内） 109,900千円 ア 新築 102,900千円 ・補助対象 県産木材を一定量以上使用した木造住宅 ・補助額 県産木材使用量40㎡以上 600千円/戸 30～40㎡未満 525千円/戸 20～30㎡未満 375千円/戸 10～20㎡未満 225千円/戸 6～10㎡未満 150千円/戸 イ 耐震 6,000千円 ・補助対象 耐震改修促進事業費（建替に限る）の助成対象かつ10㎡以上の県産木材を使用した木造住宅 ・補助額 100千円/戸 ウ 増改築 1,000千円 ・補助対象 県産木材を一定量以上使用した木造住宅 ・補助額 県産木材使用量15㎡以上 225千円/戸 10～15㎡未満 150千円/戸 5～10㎡未満 75千円/戸 (2) ポイント付与（県外） 15,000千円 ・補助対象 県産木材を一定量以上使用した新築木造住宅 ・補助額 10万ポイント/戸 ※1ポイント1円相当として、県産品と交換

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 伝統工芸品等補助 6,000千円 ・補助対象 県伝統工芸品等を内装材等に一定量以上使用した県内の新築木造住宅 ・補助額 100千円/戸（1(1)7に上乗せ） 3 受付等業務委託費 4,396千円
25林業・木材産業就業拡大支援事業費	8,005	4,002			4,003	県外在住のUIJターン者を主な対象とした、就業アドバイザー等による伴走型の就業支援に要する経費
26林業大学校運営費	114,431	25,242		87,323	1,866	栃木県林業大学校の運営に要する経費 1 就業前長期課程等運営費 73,479千円 2 外部講師養成費 4,041千円 3 緑の青年就業準備給付金 21,285千円 4 技術習得推進費 2,700千円 5 有識者会議運営費 190千円 6 学生等募集PR事業費 3,785千円 7 事業推進費等 8,951千円
27とちぎ材販路拡大官民連携事業費	17,412	8,705		589	8,118	県産木材の東京圏における利用拡大、海外への販路開拓及び県内における利用創出強化の取組に要する経費 1 東京圏営業活動費 2,011千円 2 海外輸出トライアル支援費 14,224千円 ・実施国 ベトナム、米国 3 とちぎ材利用創出強化事業費 1,177千円
28非住宅建築物ウッドチェンジ事業費	149,270			63,685	85,585	民間非住宅建築物の木造・木質化に対する支援等に要する経費 1 民間事業者支援事業費 148,650千円 (1) 木造化 139,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 35千円/㎡（延床面積） (2) 木質化 8,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助額 20千円/㎡（施工面積） (3)事務委託 1,650千円 2 県産木材利用促進協議会運営費 620千円
㊹特用林産気候変動 対応推進事業費	4,000			4,000		特用林産分野における温室効果ガス削減に向けた取組に要する経費 ・栽培環境のモニタリングシステムの導入及び効果の実証
〔森林整備課〕 30森林計画事業費	1,947	579			1,368	森林・林業の総合的推進に要する経費 1 地域森林計画編成事業費 1,564千円 2 栃木県森林審議会運営費 383千円
31ナラ枯れ被害対策 事業費	39,187	19,806		4,692	14,689	ナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費 1 駆除事業費 35,016千円 2 予防事業費 2,651千円 3 監視事業費 1,520千円
32種苗需給対策費	10,421			870	9,551	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 採種園管理事業費 10,121千円 2 エリートツリー普及啓発事業費 300千円
33山地防災普及推進 事業費	1,192	591		332	269	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成等に要する 経費 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 840千円 2 ボランティア活動支援事業費 352千円
〔共通〕 34公共事業費	4,213,658	2,520,252	1,095,000	46,508	551,898	1 治山事業費 1,873,863千円 2 林道事業費 370,427千円 3 森林整備事業費 1,255,545千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 437,723千円 5 自然公園等施設整備事業費 246,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						6 その他 30,100千円
35県単公共事業費	309,925		264,000	32,192	13,733	1 森林路網整備事業費 52,525千円 2 治山事業費 161,400千円 3 自然公園等施設整備事業費 96,000千円
36県単林務平準化事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為50,000千円
37災害復旧事業費	222,000	92,910	92,000		37,090	1 5年発生災害復旧費 3,000千円 2 6年発生災害復旧費 29,000千円 3 7年発生災害復旧費 100,000千円 4 7年発生県単災害復旧費 90,000千円
38とちぎの元気な森づくり県民税事業費	2,285,592	14,316		1,381,276	890,000	「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 1,112,812千円 (1) 再造林・樹種転換促進事業費 1,006,869千円 (2) 次世代林業技術検証事業費 90,253千円 (3) 事業推進費 15,690千円 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 158,170千円 (1) 里山林整備事業費 73,170千円 (2) 里山林管理事業費 85,000千円 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 97,718千円 (1) 森林組合等地籍整備事業費（地籍調査補助） 24,912千円 (2) 森林組合等地籍整備事業費（地籍調査単独） 72,806千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 13,788千円 ・普及啓発（○ウェブサイト制作・デジタル広告、コンビニ広告等） 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 11,612千円 6 とちぎの元気な森づくり基金積立金 891,492千円
39森林環境譲与税事業費 （一部再掲）	388,367	33,947		158,851	195,569	森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費 1 森林経営管理支援事業費 2,150千円 2 森林情報共有化推進事業費 5,044千円 3 非住宅建築物ウッドチェンジ事業費 149,270千円 4 とちぎ材販路拡大官民連携事業費 17,412千円 5 林業大学校運営費 114,431千円 6 森林環境整備促進基金積立金 100,060千円